

平成28年度 行政評価 施策カルテ

施策名	4 教育環境の充実
-----	-----------

施策主管課	学校管理課	総合計画記載頁	112ページ
-------	-------	---------	--------

1 施策の位置付け

政策の柱	Ⅱ 市民の学ぶ意欲と豊かなこころを育むために	政策名 (基本施策名)	9 信頼される学校教育を推進する	政策の達成目標 (基本施策目標)	信頼される学校教育が推進され、充溢した学校生活を送っています。
------	------------------------	----------------	------------------	---------------------	---------------------------------

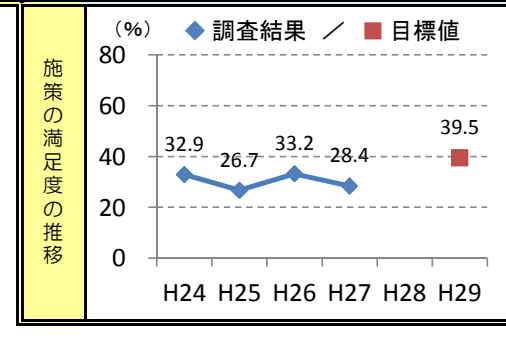
2 施策の取組状況

施策目標	児童生徒が、安全で快適な教育環境の中で学校生活を送っています。
------	---------------------------------

① 施策指標	指標名(単位)		H24	H25	H26	H27	H28	H29 (目標年)	評価	② 市民意識調査結果	指標名(単位)		H24 (現状値)	H25	H26	H27	H28	H29	評価
	指標1	耐震化率(学校校舎・体育館)	単年度目標値	85%	90%	95%	100%	100%	100%		A	指標3	施策の満足度(%)	調査結果	32.9%	26.7%	33.2%	28.4%	B
現状値(H24.3現在)			73.2%	実績値	85.0%	89.7%	95.6%	98.4%	目標値(H29)	39.5%				前年度からの増減	-6.2%	6.5%	-4.8%		
目標値(H29)			100%	単年度の達成度	100.0%	99.7%	100.6%	98.4%											
指標2	中核市等との水準比較	単年度目標値							B	③ 主要な構成事業の進捗状況 (主要な構成事業の個別の進捗状況は、「3 施策を構成する事業の状況」を参照)									
		現状値	実績値																
		目標値(H29)	単年度の達成度																
指標3	中核市等との水準比較	単年度目標値							B	【参考】中核市等との水準比較	市立小中学校の耐震化率(校舎・体育館)	中核市平均	74.02%	77.47%	81.66%	89.70%			
		実績値	85.0%	89.7%	95.6%	98.4%													
		中核市での本市の順位	27位/41市中	27位/41市中	20位/42市中	21位/43市中													
指標4	中核市等との水準比較	単年度目標値							B	【参考】中核市等との水準比較	中核市平均								
		現状値	実績値																
		目標値(H29)	単年度の達成度																

※『①施策指標』の単年度の達成度の計算について

★ 通増型の指標(目標値が基準値より増加することが望ましいもの)	$\frac{\text{実績値}}{\text{目標値}} \times 100 (\%)$
★ 通減型の指標(目標値が基準値より減少することが望ましいもの)	$\frac{\text{目標値}}{\text{実績値}} \times 100 (\%)$



※評価の考え方

① 施策指標	A: 達成度90%超 [33点]	B: 達成度70%~90% [25点]	C: 達成度70%未満 [15点]
② 市民意識調査結果(満足度)	A: 前年度より向上 (+5pt超) [33点]	B: 前年度同水準 (±5pt以内) [25点]	C: 前年度より低下 (-5pt超) [15点]
③ 主要な構成事業の進捗状況	A: 計画以上 (主要な構成事業の2割超が計画以上) [33点]	B: 計画どおり (主要な構成事業の8割以上が計画どおり) [25点]	C: 計画より遅れ (主要な構成事業の2割超が計画より遅れ) [15点]
総合評価	順調: (A評価が2つ以上 (C評価がある場合を除く。)) [90点以上]	概ね順調: (主にB評価が2つ以上) [65点以上90点未満]	やや遅れている: (C評価が2つ以上) [65点未満]

取組内容と成果・成果の要因、進捗の状況			
---------------------	--	--	--

施策を取り巻く環境等	・2020年東京五輪関連工事や景気回復に伴い、建設需要が急激に増加しており、今後ますます建設資材・機材の調達や技能労働者の確保が厳しい状況が見込まれる。 ・熊本地震(H28)での被災状況を踏まえ、非構造部材の耐震化の必要性が高まる。	市民満足度	教育環境の充実については、市立小中学校の耐震化事業を優先して取り組んでいるところであり、平成27年度末の耐震化率は、98.4%に達したところであるが、一方で学校施設の老朽化対策などへの取り組みの遅れなどから、年によって多少の上下動はあるものの、ほぼ横ばいである。	総合評価	83点 概ね順調
施策指標	耐震性の低い校舎、体育館等について、事業の優先化を図り、国の補正予算なども最大限活用し、耐震補強工事や建替え工事を実施したため、平成27年度末での構造体の耐震化率は、98.4%に達し、安全で快適な教育環境の整備に寄与した。(平成28年度に一条中移転改築及び富屋小体育館改築が完了し、耐震化率は100%になる予定)				

3 施策を構成する事業の状況

※凡例 ○:「総合計画の戦略プロジェクト・主要事業」対象, ★:「③ 主要な構成事業の進捗状況」対象(5事業選択)

No.	事業名	戦略P・主要事業※	事業の目的	事業内容		事業の進捗状況	H27事業費(千円)	開始年度	日本一施策事業	施策目標を達成するための取組方針
				対象者・物(誰・何に)	取組(何を)					
1	校舎・体育館耐震化事業	○★	学校施設の耐震性能の確保	・市内小中学校の児童生徒及び教職員 ・PTA, 地域住民等	耐震補強工事の設計・施工	計画どおり	591,689	H18		引き続き、事業の優先化を図る必要があることから、国庫補助金等の活用など事業費の確保に最大限努力し、一条中移転改築事業と富屋小体育館建替え事業については、計画どおり平成28年度の完了を目指す。 また、国に対策を求められている非構造部材の耐震化についても、平成28年度の耐震化完了を目指す。
2	体育館・武道場整備事業	○★	体育館改築による耐震性能の確保及び武道場の全校整備	・市内小中学校の児童生徒及び教職員 ・PTA, 地域住民等	・体育館建替工事の設計・施工 ・武道場新築工事の設計・施工	計画どおり	1,907,624	—		老朽化が著しく、耐震性が確保されていない富屋小学校体育館について、建替えにより耐震性を確保し、長期的に快適な利用ができるよう、事業費の縮減を図りながら、地域への開放も含めた機能的な施設として完成を目指す。
3	校舎大規模改造事業		経年により発生する学校施設の損耗・機能低下に対する復旧措置及び建物の用途変更に伴う改修	・市内小中学校の児童生徒及び教職員 ・PTA, 地域住民等	大規模改造工事等の設計・施工	計画どおり	38,066	H12		これまでは校舎、体育館の耐震化完了を優先化していたが、今後は施設老朽化へシフトしていく。そのため、公共施設長寿命化計画との調整も含め、適正時期に工事が実施できるよう、事業の進め方について検討する。
4	一条中学校改築事業	○★	敷地の狭隘・不整形の解消及び、校舎の老朽化への対応や耐震化のための移転改築	・一条中学校通学予定の生徒及び教職員 ・PTA, 地域住民等	一条中学校改築工事の設計・施工	計画どおり	2,202,599	H24		現有敷地が狭隘、不整形であることや、施設の老朽化への対応が必要であるため、宇都宮工業高校旧敷地において平成28年8月24日の供用開始に向け、着実に工事を進める。なお、事業推進に当たっては、地域や隣接設置される県立の高等特別支援学校との連携、調整に十分配慮し取り組む。
5	教育用パソコン整備事業	○★	学校のICT機器(タブレット型パソコン等)の整備	市内小中学校の児童生徒及び教職員	教育用パソコン、関連機器の更新・保守管理	計画どおり	285,592	H18		児童生徒が教室で使用可能な教育用端末を充実させることで、教員が児童生徒の学習への展開を高め、分かりやすく理解が深まる授業や児童による共同的な学習が展開できるよう、タブレット型パソコンの導入整備を進める。
6	教育情報システム事業(再掲)	○★	学校のICT機器(教育用ネットワーク等)の整備と活用促進	市内小中学校の児童生徒及び教職員	・情報教育研修の実施 ・教育情報システムの運用 ・授業におけるICTの活用	計画どおり	305,717	H7		児童生徒の情報活用能力や情報モラルの育成に努めるとともに、教職員のICT活用指導力の一層の向上を目指すため、教育用ネットワークの整備を実施するとともに、ICTを効果的に活用した授業の推進に取り組む。
7	ICT授業活用推進事業(再掲)	○	タブレット型パソコンの授業での活用方法や導入効果などについて検証	市内小中学校の児童生徒及び教職員	・協働学習におけるICTの活用	計画どおり	1,073	H26		平成26・27年度の2か年間で、モデル事業として実施してきた「ICT授業活用推進事業」が終了し、その成果と課題をうけて、教育用パソコン整備事業においてタブレット型パソコンの導入を、教育情報システム事業において教育用ネットワークの整備を計画的に進める。
8	リフレッシュスクール事業		ゆとりと潤いのある学習環境の確保	・市内小中学校の児童生徒及び教職員 ・PTA, 地域住民等	・エアコンのリース・保守管理 ・トイレの洋式化 ・トイレのオゾン清掃 ・校舎窓ガラスの透明化	計画どおり	340,746	H20		ゆとりと潤いのある学習環境を確保するため、普通教室に設置した空調設備機器の適正な維持管理を実施するとともに、トイレの洋式化については、期間を定めて計画的に実施する。
9	施設改修事業		学校施設の安全性・機能性の確保	・市内小中学校の児童生徒及び教職員 ・PTA, 地域住民等	老朽、劣化した学校施設の更新・改良	計画どおり	1,273,067	—		教育環境を充実する上で、学校施設の安全性、機能性の確保は必要不可欠であり、学校施設の長寿命化の観点からも適時の対応が必要であるため、引き続き、効果的、効率的な施設等の更新、改良に取り組む。
10	バリアフリー化事業		障がいのある児童生徒の安全性・快適性の確保	・市内小中学校の身体に障がいのある児童生徒 ・PTA, 地域住民等	スロープ、階段手摺、多目的トイレの設置	計画どおり	13,592	H11		大規模な改修や改築に併せて、宇都宮市やさしさをはぐむ福祉のまちづくり条例及びハートビル法に基づき、バリアフリー化の整備を進める。

4 今後の施策の取組方針

今後の方向性	
<p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆東日本大震災(H23)や熊本地震(H28)の被災により、これまで以上に学校施設への耐震性確保の意識が高まっていることから、今年度中の市立全小中学校の構造体の耐震化完了及び非構造部材の耐震化に向けた取組みを着実に進める必要がある。 ◆学校施設は約4割が建設後35年を経過している状況にあることから、老朽化した学校施設の更新を計画的に実施していく必要がある。 ◆学校ICT化の推進については、児童生徒の情報活用能力や情報モラルの育成、さらにはICTを活用し、充実した授業ができる環境を整備する必要がある。 	<p>方向性</p> <p>〈施策全般〉 ◆学校施設の安全性確保や老朽化への対応、快適な学習環境の確保がますます求められており、耐震化、校舎大規模改造、体育館改築、リフレッシュスクールなどの事業について、計画的に推進し、教育環境の充実を図っていく。</p> <p>〈主要事業〉 ◆校舎・体育館耐震化事業 地震災害への安全性を強化するため、体育館・武道場の吊り天井の撤去や照明器具・バスケットゴールの落下防止など、非構造部材の耐震化に取り組んでいく。 ◆体育館・武道場整備事業 建築40年を経過し老朽化が著しい体育館について、地域への開放や避難場所としての機能も踏まえ、計画的な建て替えを推進していく。 ◆一条中学校改築事業 平成28年8月24日の供用開始に向け、一条中学校や県との連携を図りつつ、地域への的確な情報提供を図りながら進めていく。 ◆教育用パソコン整備事業 これまでに整備したパソコンや学校間イントラネットなどを最大限に活用するとともに、タブレットを中心とした新たなICT学習環境づくりに取り組むなど、児童生徒の情報活用能力や教員の授業力の向上に努めていく。</p> <p>〈その他個別事業〉 ◆校舎大規模改造事業 経年により、通常発生する学校建物の損耗や機能低下に対する復旧措置及び快適な学習環境確保のため、適正時期に工事が実施できるよう、事業の進め方について検討する。</p>